

第7回-I：「2020年パラリンピック競技大会で上智大学ができること：医療・看護・福祉・介護分野における多言語対応情報提供システム SoCHAS(Sophia Cross-lingual Health Assistant System)構築」

○研究代表者 理工学部情報理工学科 教授 高岡 詠子

○研究メンバー (教員11名×職員4名)

神学部神学科 教授・講師／総合人間科学部社会福祉学科 教授／総合人間科学部看護学科 教授／外国語学部ロシア語学科 教授／外国語学部ポルトガル語学科／総合グローバル学部総合グローバル学科 教授2名／実践宗教学研究科死生学専攻 教授／上智社会福祉専門学校 教員3名／学事局学事センター／学生局学生センター／学生局保健センター／ソフィア会会員

○研究テーマについて

本研究の最終目標は、医療・看護・福祉・介護分野を重点的に多言語化することである。世の中一般の翻訳とは異なり、翻訳性能がまだ発展途上にある医療・看護・福祉・介護の領域において実用に耐えるツールの構築を目的としている。

その一つのマイルストーンとして、オリンピック・パラリンピックにおいて、外国人の患者が日本のクリニックの医師や看護師、ボランティア等と円滑なコミュニケーションができるようなシステムの構築を行う。特にパラリンピックにおいて、ボランティアが各国からの障がい者の方々や参加者をサポートする上で使用できるようなツールを目指した。第5回の研究に引き続き、今回の研究においては、医療の日本語文を充実させ、翻訳体制を強化して翻訳を行い、また教育ツールとしての展開を本格的に行うことで、実用的なシステムを構築することを目的とした。

○研究内容

- ・協力先病院からのヒアリング、ボランティア翻訳体制の強化への取り組み、実証実験の実施、学外発表を実施。
- ・パイロット版のアプリ開発と実証実験によって得られた結果を分析。
- ・引き続き、パラリンピックへ向けた情報提供システムの構築を検討。

第7回-II：「福祉専門職を目指す学生と地域住民の連携による新たな協働型学習プログラムの開発」

○研究代表者 上智社会福祉専門学校 教員 三浦 虎彦

○研究メンバー (教員6名×職員4名)

総合人間科学部社会福祉学科 教授・准教授／総合人間科学部看護学科 助手／上智社会福祉専門学校 教員3名／総務局ソフィア連携室／学術情報局研究推進センター／上智社会福祉専門学校事務センター

○研究テーマについて

2014年6月に可決された「医療介護総合推進法」の主眼は「地域包括ケアシステム」の構築であり、福祉専門職にとって地域住民と協働する体験から得られる「連携力」は、これまで以上に必要とされるようになった。しかしながら、福祉専門職を目指す学生の教育カリキュラムに規定される実習施設は福祉・介護施設及び医療施設等の公的施設が中心となっている。

そこで、本研究グループでは、通常の授業では体験できない一般住民を中心とした地域で活動する人々との協働を学生が体験することで、新たな連携力の必要生を感じ取る学習プログラムを発案し、下記のような経緯で協働型学習の有効性を2015年から継続的に検討してきた。

これまでの研究で卒業生との連携による協働型学習のコース設定へと発展させたものをもとに、学生の行った学習を「単位化」することとした。これにより、正規カリキュラムとは別に、学生が選択できる協働型学習プログラムの現実的な展開について考察し、今後の課題を提示する。

○研究内容

- ・学生の行った学習の単位化正規カリキュラムとは別に、学生が選択できる協働型学習プログラムの現実的な展開について研究。
- ・学生の受け入れ諸団体への依頼と調査、学生への周知を実施。
- ・協働型学習プログラムを実施。
- ・学習内容の「単位化」の試み。

第7回-III：「日本で就職した留学生OB・OGが振り返る上智大学の課題とは

～日本語教育・就職支援・各種サービスに関する調査結果から見えてきたこと～

○研究代表者 言語教育研究センター 特任准教授 米澤 昌子

○研究メンバー (教員3名×職員3名)

言語教育研究センター 講師／グローバル教育センター 准教授／学事局グローバル教育推進室 2名／学生局キャリアセン

ター

○研究テーマについて

本学では、多くの外国人学生を受け入れており、日本人学生と同様に日本で就職を目指す学生も多い。彼らを支援するために、さまざまな支援策や、科目を設けているが、各機関の支援体制・連携体制が整っていないことから留学生の実態が明らかになっていない。

本研究では、所属部署の業務に携わる中で、研究チームの各メンバーが把握する留学生の現状を共有する。それらを踏まえ、日本で就職した外国人留学生への調査により、その実態を明らかにすることを目的とする。加えて、調査から日本で就職した留学生OB・OGたちが抱える問題を抽出、その改善策を見出し、提案を試みる。

○研究内容

- ・留学生の抱えるキャリアに関する問題の検討。
- ・卒業した留学生へのアンケート調査の実施。
- ・調査結果の分析、課題抽出、提言。

第7回-IV：「学職協働 in SOPHIA」

○研究代表者 学生局学生センター 栗原 康行

○研究メンバー (教員3名×職員7名×学生2名)

外国語学部英語学科 准教授／理工学部物質生命理工学科 教授／理工学部機能創造理工学科 准教授／総務局広報グループ／学事局入学センター／学事局学事センター／学事局グローバル教育推進室／学生局学生センター／学術情報局図書館／学生

○研究テーマについて

近年、大学の運営、授業改善、学生支援に、学生自身が主体的かつ能動的に関わり、より良い大学作りに貢献する事例が増えている。本学においても、オープンキャンパス運営補助や交換留学生サポーター、LLC等、学生スタッフと職員がともに活動する「学職協働」の機会が増えている。

大学を取り巻く状況が変化中、教職協働で改革を進め、さらに学生の意見やアイデアを積極的に活用することで、改革の有効性は高まると考え、「学職協働」のさらなる可能性を考察する。

○研究内容

- ・学内の学職協働の取り組みに関する調査を実施。
- ・他大学の先行事例調査を実施。
- ・留学生と日本人学生の相互交流企画の実施。

第7回-V：「上智大学フューチャー・センターの持続可能な組織にするための研究

ー学生、卒業生との協働組織の持続可能な運営の実店に向けてのチームマネジメント力の強化ー」

○研究代表者 経済学部経済学科 教授 川西 諭

○研究メンバー (教員2名×職員8名)

地球環境学研究科地球環境学専攻 教授／言語教育研究センター 講師／ダイバーシティ推進室／総務局経営企画グループ／総務局中等教育事務室／人事局人事サービスグループ／財務局経理グループ／学事局学事センター 4名／学術情報局研究推進センター

○研究テーマについて

過去4回の研究において、フューチャーセッションの有効性と必要性が確かめられ、教職員、学生、卒業生のボランティアメンバーから構成される組織としての運営に見通しが見えてきたが、上智大学フューチャー・センターがその目的である大学内外の課題解決に効果的に貢献しつづけていくためには、組織運営、イベント企画運営の知識と技能を持つ人材を育成し、組織の基盤強化を図る必要がある。これまでの研究活動では、活動のルーティン化の方向性が見いだされ、年間計画の作成と定期的なミーティングの開催、サブチームの作成などの方針が固まった。この方針に従い、PDCAサイクルが回るようにチームマネジメントの方法を確立することを目指して活動する。

○研究内容

- ・チームマネジメント方法の確立を研究。
- ・年次計画の作成、定期ミーティングの開催、定期的なメンバー募集、育成セミナーの定期開催などの検討。
- ・ファシリテーション勉強会、外部講師セミナー、対話機会提供のためのイベント開催等を実施。

第7回-VI：「パラリンピックを契機として上智大学のユニバーサルマナー教育を考える」

○研究代表者 学生局学生センター 高松 理沙

○研究メンバー (教員5名×職員1名)

文学部保健体育研究室 教授・准教授／総合人間科学部看護学科 准教授／外国語学部ポルトガル語学科 教授2名／総務局
総務グループ／学生／卒業生／ソフィア会会員

○研究テーマについて

2016年障害者差別解消法の施行や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、いま、ユニバーサル対応力の向上がより求められている。本研究では、本学のソフト面・ハード面の課題を整理したうえで、「ユニバーサルマナー教育」によって解決できることを検討する。

また、学内の意識変容や環境改善を促す取り組みにとどまらず、IPC(国際パラリンピック委員会)が掲げる究極のゴール「パラリンピックムーブメントを通してインクルーシブな社会を創出する」にむけて、未来を担う若者を育成する大学の役割をいま一度見直し、教育機関のロールモデルとなって推進していくことを目指す。

○研究内容

- ・未来の社会を形成していく若者への「ユニバーサルマナー教育」を本学がロールモデルとなって推進していくことの提案。
- ・学内の現状についての調査、学生への意識調査の実施、海外大学・関連機関の教育事例の調査を実施。

第7回-VII:「仕事と子育てを両立しやすい職場環境への提言

～健康支援と気軽なコミュニケーションの場の提供～

○研究代表者 総合人間科学部看護学科 稲田 千晴

○研究メンバー (教員5名×職員3名)

総合人間科学部看護学科 教授・助手／理工学部機能創造理工学科 准教授／理工学部情報理工学科 教授／総務局／総務局
経営企画グループ／学事局学事センター／目白聖母キャンパス事務センター

○研究テーマについて

本学では「グローバル社会に対応する女性研究者支援モデル育成」を皮切りに、子育てをしながら就業している教職員・学生に対する支援体制の整備が進んでいる。

第6回の研究より、仕事と子育てを両立しやすい職場環境への提言として、教職員とその家族の健康支援のあり方を研究している。急な勤務調整を余儀なくされる子どもの急病やケガなどを「突発事象」と定義し、全学教職員への調査を実施した。その結果、小さな子どもを持つ教職員は年に数回「突発事象」を経験しており、仕事を休む側の職員も部署で支援する側の職員も、少なからずストレスを抱えている実態が明らかとなった。

この問題を解決するには、自助だけでなく共助の概念が必要であり、さらなる勤務制度の充実や健康に関する知識を得る機会の充実とともに、それぞれが抱える気持ちを気軽に話し、共有できる場が必要であり、その実現を目指す。

○研究内容

- ・健康に関する啓発活動と、コミュニケーションの場の提供
- ・先駆的な取り組みをしている組織の調査
- ・本学の現状を踏まえた啓発活動・コミュニケーションの場の提供方法について検討

第7回-VIII:「大学関連AV資料のデジタル化を通じたIRの基盤構築と人材育成」

○研究代表者 国際教養学部国際教養学科 教授 Sven Saaler

○研究メンバー (教員1名×職員2名×特別研究員1名×学生1名)

文学部史学科 准教授／文学部 特別研究員／総務局広報グループ／総務局広報グループ(史資料室)／学術情報局総合メディアセンター／学生

○研究テーマについて

学内で作成される文書や画像・映像・音声資料は、大半がはじめからデジタル化されており、学術研究の成果もWeb上のリポジトリで公開されている。しかしながら、史資料室が所蔵する資料を例にあげると、1990年代以前の資料については、学籍簿など一部を除き、デジタル化がなされていない上、未整理の状態で放置されているものもあり、目録のデジタル化も完成されていない。TVセンターにおいても、所蔵している映像資料の受け入れ経緯や映像的価値等について把握できていない状況である。

以上のことから、事務作業上の障害や非効率化を招く可能性が高い上、本学が有する貴重な文化的資産がほとんど活用されずに眠るといった事態を生み出していることがわかる。

大学に残されている情報・資料は歴史的かつ学術的な価値がきわめて高いものが含まれており、貴重な大学

の財産・資産であると同時に、他大学の研究者からも強い関心が寄せられている。

こうした背景の下、本研究は学内の膨大な量におよぶ資料から、映像・音声資料に研究対象を絞り、デジタル化およびその過程を通じて「記録を残す」「記憶を伝える」人材育成に繋げることと、研究や授業、PR、IR 活動へ活用するための基盤構築を目的とした。

○研究内容

- ・ 史資料室と TV センターが所蔵する映像・音声資料の調査、整理、分類、目録の作成を実施。
- ・ デジタル化にふさわしいものを評価、選別、デジタル化の実行。
- ・ 学内での活用、学生との協働を実施。

以上

※研究代表者・メンバーの所属、職名等は研究報告当時のものになります。